

第31回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

ソーバル株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.sobal.co.jp/ir/irevent_meeting.html) に掲載することにより株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社コアード
株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ

当連結会計年度において、全ての株式を取得したことにより、株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズを新たに連結の範囲に含めております。

平成25年4月1日付で、株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズは、株式会社MCTECに商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | | |
|-------------|---------------|--------|
| | 建物及び構築物 | 3年～39年 |
| | 車両運搬具及び工具器具備品 | 2年～20年 |
| 無形固定資産…………… | 定額法を採用しております。 | |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

固定資産除却損の表示方法の変更

従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用として表示する方法に変更しております。

この変更は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）が当連結会計年度より適用されたことを契機に表示方法を改めて検討した結果、設備の更新等による費用については今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額 | 24,229千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 213,973千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|---------------------------|------------|
| 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 4,347,200株 |
| 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の総数 | |
| 普通株式 | 254株 |

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成24年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,758 | 8.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月23日 |
| 平成24年9月27日 取締役会 | 普通株式 | 34,774 | 8.00 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月12日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,122 | 9.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月29日 |

4. 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 11,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性を最優先に、収益性も考慮しながら、金融商品を選定する方針であります。

資金調達については、自己資金による調達を原則としつつ、事業計画等に照らし、必要がある場合には、一部銀行借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及び経理規程等に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|----------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 1,469,672 | 1,469,672 | — |
| (2)受取手形及び売掛金 | 814,538 | | |
| 貸倒引当金(※) | △10,159 | | |
| | 804,378 | 804,378 | — |
| 資産計 | 2,274,051 | 2,274,051 | — |
| (1)買掛金 | 983 | 983 | — |
| (2)未払法人税等 | 145,553 | 145,553 | — |
| 負債計 | 146,537 | 146,537 | — |

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ
事業の内容 ハードウェア設計、ソフトウェア開発、エンジニア派遣

② 企業結合を行った主な理由

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大と新規顧客の獲得を目指してまいりました。この方針のもと、産業用電子機器の開発を手掛けるオムロン直方株式会社を主要顧客とする株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ（以下、MC T社）を子会社化することで、組込み用ソフトウェアおよびハードウェアの受託開発分野において、さらなる業容の拡大に繋がると判断し、MC T社の100%子会社化を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成24年9月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(平成25年4月1日付で株式会社MC T E Cに商号変更)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてMC T社株式の100%を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

| | |
|------------|------------------|
| 現金 | 187,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | 30,043千円 |
| 取得原価 | <u>217,043千円</u> |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 63,703千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によって発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 176,712千円

固定資産 13,163千円

資産計 189,876千円

負債の額

流動負債 35,327千円

固定負債 1,208千円

負債計 36,535千円

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 507.23円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 56.83円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

原材料…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3年～39年

工具、器具及び備品…………… 2年～20年

無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

長期前払費用…………… 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当

事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

固定資産除却損の表示方法の変更

従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、当事業年度から営業外費用として表示する方法に変更しております。

この変更は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）が当事業年度より適用されたことを契機に表示方法を改めて検討した結果、設備の更新等による費用については今後経常的に発生することが見込まれるため、経常損益に含めて表示することが、当社の事業活動の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|------------------------|----------|
| 1. 仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額 | 24,094千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 5,713千円 |

3. 有形固定資産の減価償却累計額 195,925千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 営業収益 | 31,047千円 |
| 営業費用 | 19,097千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,460千円 |

2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 7,554千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 254株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 60,801千円 |
| 未払費用 | 8,537千円 |
| 未払事業税等 | 10,186千円 |
| 貸倒引当金 | 3,553千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 34,271千円 |
| 一括償却資産 | 2,999千円 |
| 減損損失 | 627千円 |
| その他 | 20,453千円 |
| 繰延税金資産小計 | 141,432千円 |
| 評価性引当額 | △40,538千円 |
| 繰延税金資産合計 | 100,894千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|----------------------|---------------|
| 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に計上されない項目 | 0.89% |
| 住民税均等割等 | 0.42% |
| 留保金課税 | 0.58% |
| 評価性引当額の増減 | 1.43% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.62% |
| その他 | △0.58% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.05%</u> |

(企業結合等に関する注記)

連結注記表「企業結合等に関する注記」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 507.36円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 57.46円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

以上